

知事記者会見の概要

日 時：令和7年4月9日（水） 10:00～10:36

場 所：502会議室

出席記者：12名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問があり、知事等が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- （1）米国の相互関税導入による県内経済への影響について

フリー質問

- （1）代表質問に関連して
- （2）秋田県知事選挙の結果について
- （3）備蓄米の放出による米価への影響について
- （4）ガソリン価格の高騰について
- （5）水産研究所職員の公務中の死亡について
- （6）今冬の大雪による農作物被害について

<幹事社：河北・共同・TUY>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。まず4月2日に本県の水産研究所におきまして、五十嵐^{いからしひろまさ}大將研究員が公務執行中に死亡したということにつきまして、現在酒田海上保安部で調査を続けている最中ではありますが、現時点での私の所感を申し上げます。

五十嵐研究員は明るく仕事熱心で責任感が強いということで、職場からの信頼も厚かったと聞いております。そして将来を嘱望されていた方であったというふうに聞いております。そういった方を失われたご遺族の皆様のお悲しみは、いかばかりかというふうに思います。私としましても大変痛ましく残念でなりません。

五十嵐研究員が従事していた潜水作業につきましては、水産研究所の内規として、2人1組で行うというふうになっておりました。五十嵐研究員も潜水作業は2人1組で行うべきということを、認識されていたということでもあります。しかしながら同僚の体調不良でありますとか、そういった様々なことが重なって、1人で作業を行わざるを得ない状況であったというふうに考えられます。そういった状況・状態を見過ごしていたということが、やはり業務管理に不備があったと言わざるを得ません。

今後このような事故を二度と起こさないように、再発防止に万全を期してまいりたいと考えております。五十嵐大將研究員のご冥福をお祈りいたしますとともに、ご遺族の皆様に対して衷心よりお悔やみを申し上げます。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

代表質問、TUYから担当させていただきます。TUYの藤井です。よろしくお願いします。

アメリカの相互関税導入による県内経済への影響についてお聞きします。既に導入されている自動車や鉄鋼などの追加関税とはまた別に、幅広い品目で5日に10%、今日からはさらに14%上乗せされ、計24%の追加関税が課される見込みです。日本経済への影響が懸念されていますが、県内企業への影響とまた今後の対策について、お考えをお聞かせください。

知事

はい、お答え申し上げます。アメリカのトランプ大統領は、既に追加関税の対象となっている自動車や鉄鋼など一部の例外を除き、すべての国から輸入されるすべての品目に、今月5日から一律10%の関税を課し、本日9日からは日本を含む複数の国・地域を対象に、税率をさらに引き上げる相互関税を導入することを発表しました。この結果、幅広い日本製品に24%の関税が課されるということとなります。県内の貿易状況を調査した山形県貿易実態調査の令和5年の結果によりますと、本県から米国への輸出額は約212億円で、これは輸出額全体の12.6%を占めております。中国に次いで2番目に多い輸出先となっております。

また品目別に見ますと、精密、計測機器、およびその部品や自動車部品などが多くなっており、これまで担当部局が行った県内事業者へのヒアリングによりますと、現時点では情報収集している段階のようですが、幅広い品目に高い関税が課せられるものでありますので、県内の深刻な影響も懸念されるところです。

このため県では今月 4 日から、産業労働部商業振興・経営支援課内に、特別金融相談窓口を設置いたしました。また、経済産業省が全国に設置する特別相談窓口が、県内の商工団体など 17 か所に設置されております。

現時点では相談実績はないと聞いておりますが、このたびの関税措置等での困りごとなどありましたら、ご活用いただければというふうに思います。

県としては、引き続き政府の動向を注視するとともに、県内事業者からの情報収集や、金融機関との情報交換、県内の相談窓口へ寄せられた相談内容の把握に努めながら、効果的な支援策について検討してまいります。

☆フリー質問

記者

NHK の岡野と申します。よろしくお願いいたします。

今の質問に関連するんですけれども、トランプさんの今回の相互関税に、かなり日本全体がですね、大丈夫かということで心配の声が上がっているんですが、今、先ほど県内への深刻な影響も懸念されると知事おっしゃったんですが、今回知事の所感としては、この事態というか、この状況を率直にどのように思っているのでしょうか。

知事

そうですね、やはり県内企業、また農産物もそうでありまして、県内のマーケットが縮小していく中で、やはり県外、海外というマーケットをですね、目指していくというのは大変大きな方向でありますので、今回の関税がかなり高くなるということにつきましては、大変私も懸念をしております。自動車産業を 1 つ取りましても、県内にはその部品を作っていて製造している企業がたくさんございますので、そういった面でも、こういった影響をもたらすのかということについてですね、大変心配をしているところです。

記者

ありがとうございます。もう既に、中小企業向けの相談窓口も設置されているんですが、先ほど効果的な支援策を検討するとおっしゃったんですが、今やってらっしゃるもの以外に、例えばこういったことも考えられるとか、検討段階でもいいんですけど、対策もしあれば伺いたいです。

知事

そうですね、今のところは相談窓口ということで、業界のヒアリングといったことに努めておりますけれども、こういった効果的な対策が必要になってくるのかということはやはり国全体の問題でもありますので、政府としても今そういったことを検討するように報道で見知っておりますので、やはりそういったところも注視しながら、県としても現場と、政府の対応といった両方ですね、しっかりと注視しながら検討していきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。例えば予算措置を講じるとか、そういったことも1つ候補になってくるのでしょうか。

知事

そうですね。こういった影響が出てくるのかということをしつかり注視しながら、そういった方向も検討の視野に入ってくるのかなというふうに思います。政府としても国難というふうにおっしゃっておられますので、しっかりと全国に対して、予算措置というようなこともですね、財政支援とかそういったことも、やはり検討されるのではないかなというふうに思っております。

記者

おはようございます。山形新聞、稲村です。

今のまた、トランプ関税についてなんですが、県への影響という意味では、山形県では「第2次（山形県）国際戦略」等々定めてですね、県産品の輸出拡大等に関する指標を定めて取り組み進めていると思いますが、この戦略の見直しなんかも含めて影響あると、その辺のお考えはどうでしょうか。

知事

そうですね。関税がどのくらい続くのか、ということだと思っておりますので、今しばらく、やはり様子を見ないと、見直しが必要かどうかということもですね、現時点ではちょっと定まらないと言いますか。そういうことだと思っております。

世界の全ての国に関税を課して高くしているということであって、それが目的なのか、それが手段であって、いろんな交渉をするというようなこともですね。韓国とのやり取りを聞いてみると液化天然ガスをですね、大量に売りつけると言いますか、そういったことであつたり、時間が少し経たないと分からないようなところもあるのかなと思っておりますので、できればこの関税障壁というものがですね、早期に解決なれば良いなというのが正直なところではあります。

そういったこともしっかり動向を注視しながら国際戦略についてもですね、考えていかなければというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。もう 1 つちょっと話ががらっと変わって恐縮なんですけれども、先日、お隣の秋田県知事選が終わってですね、新たに鈴木知事、誕生されたと思うんですが、その受け止めとですね、これまで 4 期務めてらっしゃった佐竹知事と（吉村）知事は今までいろんな、様々な面で連携して取組み進めてこられたかと思いますが、新しい鈴木知事とはどのような点に力点を置いて事業を進めていきたい、連携していきたいというものがあれば教えていただければと思います。

知事

はい、そうですね。今回の選挙でありますけども、やはり秋田県民のご判断だったというふうに思っています。

私としましてはやはり、隣県でありますので、秋田県としっかりですね、様々な連携・協力をし合いながら相互に Win-Win となるような関係を築いていきたいと思っております。秋田県知事、新しい鈴木知事にはですね、秋田県の発展、ならびに東北の発展というようなことで一緒に連携・協力してまいりたいというふうに思っています。

記者

今後について、具体的にどの分野で。高速交通網や観光などいろいろあるかと思いますがいかがでしょうかね。

知事

そうですね。本当に地勢的にも隣県ということでもありますので、県境部分の高速道路、ここはやはり今まで通りしっかりと着実に前進するようにしていきたいというふうに思っています。高速道路の整備はですね。

あとはやはり、観光もですね。東北一体となって、一丸となって東北に呼び込もうという機運を作っておりますので、そういったことでも協力してまいりたいというふうに思います。

他にはどういったことができるのか、できる限り、コロナの時もですね、やはり隣県ですから本当に協力をし合いました。

それから、ドクターヘリなどはやはりお互いに、林野火災、今まで林野火災っていうのはちょっと秋田と山形でのつていうのは無かったかもしれませんが、様々な面で、災害であつたり、火災であつたり、いろんな面でもやはり連携・協力、お互いに行きたいというふうに思っています。

記者

TUY の藤井です。よろしくお願いします。

相互関税の導入の件に関してなんですが、一部の報道では農林水産省が特に緑茶とブリと日本酒に影響が出るんじゃないかというふうにお話が出ています。米どころ山形としてはかなり、日本酒とか、米っていうところへの影響は考えられると思うんですが、その辺り、知事はどうお考えになられているのかというところと、もし影響が出た場合、どんなふうに対策をしていこうかなというところ、お考えがあればよろしくお願いします。

知事

はい。まず、本県農産物の米国への輸出について申し上げますと、輸出事業者等から聞き取りました「令和 5 年度県産農産物の輸出実績」によりますと、輸出量が 96t であって、金額は 2,600 万円で、主な輸出品目は「米」となっております。このたびの関税措置により、こうした本県農産物の輸出にも影響が及ぶことが懸念されます。

県内事業者への聞き取りによりますと、今回の関税については情報収集を進めているということですが、詳細な情報が得られていないと聞いております。

県としましては引き続き政府の対応を注視し、情報収集に努めますとともに、輸出支援機関と連携をしながら、相談対応に努めてまいります。

例えば、「お酒」ということについても、今、多分ヒアリングのような状況だと思ってるんですけども、(山形県) 酒造組合の方とですね、お会いする機会があったんですけども、「どんなことになりますかね」と言いましたら、「大変心配です」とおっしゃっておいりました。酒米も値が上がるし、本当にダブルパンチで大変になりそうだ、というようなことでありましたので、しっかりと担当のほうでヒアリングをしながらですね、こういった対応をできるのか、考えていきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございました。米という件で、加えてまた別件なんですが、備蓄米を放出した後も、県内の米の価格が下がらないという現状になってると思います。そこに関してはどう受け止めてらっしゃいますか。

知事

そうですね。備蓄米について申し上げますと、政府では現在の米価高騰の原因とされている卸売業者や外食・小売りなどの流通段階で目詰まりを解消するため、政府備蓄米 21 万トン放出するための入札を 3 月中旬と下旬に行ったわけであります。

1 回目に入札された備蓄米については、今週にも店頭に並ぶということでありまして、農林水産大臣も記者会見で「これにより流通の目詰まりが解消され、価格が落ち着くことを期

待している」とおっしゃっておいりましたので、その動向を注視していきたいと思っております。

また、直近のニュースでは、石破首相とですね、農水大臣がですね、また更なる備蓄米放出というようなことも検討するようだというようなことを、私も報道で知っておりますので、まだ価格が下がらないということは、やはり消費者の皆さんにとって、主食に手が届かなくなるといいますかね、生活に影響が及ぶということになりますので、やはり手頃な価格で購入できるようにすることが必要だと思いますし、ただ、生産者の側のことも考えなきゃいけないと思っています。再生産が可能な価格でないと、もう生産できなくなりますので、これはもう大変なことになります。やはりしっかりと再生産が可能であって、そして消費者も手が届くというような価格、適正価格というようなことをしっかり調整していただくことが重要だというふうに思っています。

記者

ということは、県としてはこの備蓄米の放出、新たにされたものを見て、様子を見てそれ次第で動かれるという形になりますかね。

知事

県としてそのお米を持っているというわけではありませんので、やはり生産者の状況ということを農水省、政府にですね、しっかりお伝えをしていかなければならないし、あと消費者の声というものもお聞きして、両方の声をしっかり政府に届けて、そして全体の、消費者と生産者両方が立ち行くような調整というものを政府としてすべきであるというふうに私は思っています。

記者

ありがとうございます。最後の質問なんですが、また変わって、ガソリンの価格の高止まりが続いていて、3週連続で県内の最高値を今更新していますが、そこに関しては知事としてはどう考えていますか。また対策などが、お考えがあれば教えていただけますでしょうか。

知事

そうですね、ガソリンは、車を使わないとなかなか移動できないのが山形でありますので、ガソリン価格というのはやはり県民生活にとって大変大きな影響が及ぶのかなと思っています。

そうですね、ガソリン価格高騰、物価高騰の中の1つかと思いますけれども、ガソリンそのものだけに対しての対応というのはなかなか難しいとは思いますが、物価高騰ということでどういったことができるのかなと、これまでも、令和6年度からですね、そういった物価高騰対策ということはできる限りのことをしてまいりましたけれども、今後こういった状況

が続いて、県として何ができるのか、やはりしっかり検討していきたいというふうに思っています。現時点ではまだ具体的なことは決めていないところです。

記者

共同通信の中村です。

最初にお話のあった水産研究所の件についてお伺いしたいんですけども、先日、農林水産部のほうから聞き取りなどした簡単な調査の結果をお伺いしたんですけども、やはり内規に反して単独潜水だったというのもそうだと思うんですけど、他にもいくつか、所長が潜水に行くことを知らなかったりとか、陸上監視員の方が一旦異変を知らせたけども一旦待ってしまったりとか、やはり管理体制に不備があったというお話のとおり、もう少し組織としてできたことがあったのかなという感じもしていて、人手不足というのも、私も働く人間として本当にそれはよくわかるんですけども、やはりもうちょっと安全を確保された環境で働かせてもらえなかったんだらうかなというふうに感じる場所もあってですね、農林水産部の調査を受けて、県という組織のトップとして、県の責任を知事としてはどういうふうにお感じになられたのでしょうか。

知事

そうですね、やはりなんと言いましても2名1組で潜水作業を行うということを徹底すべきであったというのが1つだと思っています。そこがやはり、例えば3人いたとしてね、1人が体調不良で1人が別の職務に従事していたという状況だったと聞いておりますけれども、そういう場合、1人で、この五十嵐研究員は大変潜水能力も高いと、スキルも高いというようなことで、どうしても容認と言いますか、甘えてしまったというところがあるのかなというふうにはちょっと思うところではありますが、それでもやはり水中での作業でありますので、なんとかできなかったのかというふうには思います。ほかの職場から協力を要請するとかですね、事前にその作業をするというようなことをやはり上司が知るべきだし、1人だということについてはやはり適切な指導がなされるべきだったろうなというふうには思っています。

五十嵐研究員は非常に責任感の強い方で、決して勝手にやったというようなことではなくて、やはり職場で容認していたという、要するに見過ごしていたというようなことがあったかと思いますので、それで管理体制に不備があったというふうに申し上げました。海上保安部で今詳細を、今も調査を続けているというところではありますけれども、県としても今からできることをしっかり、できることから始めていきたいと、万全な安全対策というようなことをですね、しっかりやっていきたいと思っています。本当に大変申し訳ない気持ちでいっぱいであります。

記者

河北新報の八木と申します。よろしく申し上げます。

先ほどの関税の話に戻るんですけども、先ほどのお話だと、やはり日本酒なんかにもアメリカの関税は非常に影響が出るという、それで酒造組合の方に知事がお話をお伺いされてなかなかご懸念されているというそういうお話だったかと思うのですが、例えばこれは今後の、どういう状況になっていくのかというのを踏まえての話になるかとは思いますが、例えば内需のほうに、お酒ですと例えば国内のほうでもっと売っていくみたいな、これまでもやられているんでしょうけれども、また関税の影響が出始めたらそういうのはまた押し進めていくような、そういうお考えというのはございますか。

知事

はい、もちろんですね、国内はもちろんでありますし、アメリカ以外の国もたくさんありますので、そういったところもやはりしっかり考えていかなきゃいけないのかなと、輸出先としてですね、そういうふうにも思います。

ただ、アメリカへの輸出が多分一番多いのではないかと思いますので、そこがどのぐらい続くかということも注視しながらではありますけど、やはり他の国の開拓ということもしっかり進めていかなければならないというふうに思います。

記者

YBCの沼尾と申します。

すみません、私からは昨シーズンの豪雪の農業被害について質問させていただきたいと思っています。

昨シーズンの豪雪に関連して、先日も知事は寒河江市のりんご園地ですとか、豪雪被害の農業被害は視察されていて、その際、資金の援助などの緊急対策なども行われたと思います。前回りんごや西洋なしの被害でしたけども、弊社で取材した中で、高畠町や南陽市などの置賜の山間部のぶどう畑で雪の被害が確認されているというふうなところが取材で見えてきて、中にはやはり高齢化が進んで、今回の被害で栽培を諦めたというふうな農家もいるというふうに取り材の中で見えてきております。置賜ですとワイン用のぶどうの栽培も盛んというふうなところもあります。

そこで、県で新たに豪雪被害で見えてきた被害状況をどのくらい把握されているかというふうなことをまずお伺いしたいです。

知事

はい。私の机上にもですね、現時点での被害額というものがこの間来たんですけども、正確な数字を担当部のほうから言ってもらいたいというふうに思います。

農林水産部次長

農林水産部次長の小泉です。

今冬の大雪による農林水産被害でございますが、4月8日時点の取りまとめで、2億7千3百万円という状況であります。

記者

その被害額で続けて質問したいのですけれども、その被害額というのは過去の被害状況と比べた時にどのくらいの大きさなんでしょうか。

農林水産部次長

その過去の状況との比較については手元にはございませんので、後ほど御報告させていただきます。

記者

ありがとうございます。

追加で、続けてすみません、今、2億円を超える被害額というふうなことでしたけども、改めて知事の受け止め、その被害についての考えをお願いします。

知事

そうですね、本当に雪の降り方が半端じゃないと言いますか、今までと違ってですね、何日も降り続く、まるで雨の降り方と同じようにですね、雪の降り方もずっと集中して続いて降るというようなことが起こってきました。しかも現場の南陽市のりんご農家のお話なんですけれども、何回も雪を下ろしてもどんどん積もったということで、しかも以前だったらこのくらいの雪では折れないんだけど、折れてしまった。恐らく水分が非常に多い雪なのではないかという話でありましたので、やはり雪の降り方、雪の質といったものも変わってきているのかなと思いますので、今回やはりあの時点では山間部のほうの、山に近いほうのところはまだ行けないということで、被害額は分からなかったんですけども、今回ようやく分かってきたということがあります。

それで、今記者さんがおっしゃったように、もう生産を辞めようかなというようなことを、そういうお気持ちにまでいたっているということは私たちは非常に残念でなりません。どうすればまた続けていただけるのか、要するに生産意欲ですね、意欲の減退というふうにならないようにやはりできる限り現場の方のお話をお聞きしながら対応していきたいというふうに思っています。

やはり山形県のフルーツはすごくおいしいものが生産されますので、消費者の皆さんも期待しておりますから、生産が減少しないようにできる限りのことをしていかななくてはならないというふうに思っています。

記者

最後に、できる限りのことをしていきたいというふうなお話ですけども、現時点で考えている追加策とか、もしあればお伺いします。

知事

追加策ですか。追加策ということはどうでしたか。

農林水産部次長

被害状況についても調査継続中の段階でありますので、調査と並行しまして必要な対策については検討をしていきたいと思っております。